

令和6年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）対象事業の検証について

No.	4	事業名 (計画年度)	学校給食費の無償化(令和6年度)		担当課	教育総務課
総合戦略の 位置づけ			基本目標	3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり		
			施策の基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育ての支援		
事業概要			児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることなど学校給食法（以下「法」という。）に規定される学校給食の目標を達成するために、安全安心な配食を行っている。 また、家庭教育支援として家庭でも栄養バランスのとれた食事の頻度の増加に寄与するよう、学校給食メニューのレシピを公開し、給食写真を毎日ホームページにアップロードすることで給食が見える化し、特色のある献立をアピールしている。 法により保護者負担と規定されている学校給食費を無償化（公費負担）することで、保護者世帯の経済的負担を軽減し、定住促進等による人口減少対策の取組の一つとして位置づけている。			
令和6年度 総事業費			279,682,046 円	寄附額 (件数)	400,000 円 (2件)	
				充当額	400,000 円	
主な取組			・ 学校給食費の無償化 ・ 栄養管理・食育の推進 ・ 学校給食メニューのレシピ公開 ・ 地産地消の促進（こんにゃく、しぶせん野菜などの市内産農産物の使用） ・ アレルギー対応食の提供（鶏卵や特定原材料8品目に対応した除去食・代替食の提供） ・ 効率的な共同調理場の運営			
重要業績評価 指標（KPI）①			指標	給食が楽しみな児童生徒の割合		
			目標値（R6）	80％以上		
			実績値（R6）	76.1％		

事業効果 ※選択肢 ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に対して効果がなかった	③ 地方創生に効果があった	
事業効果の選択理由等		学校給食費を無償化することで、保護者世帯の経済的負担を軽減することができた。 更に、定期的に行事食や様々な地域の郷土料理を提供し、食に関する指導につなげたほか、学校給食メニューのレシピを公開し、家庭で給食レシピを再現できる状態にすることで、家庭における食生活の支援を図った。 これらのことにより、給食が楽しい児童生徒は目標値に届かなかったものの6月調査の75.8%から2月調査では76.1%の0.3ポイント増となった。 本事業は、保護者の経済的負担の軽減や家庭における食生活の支援につながっていると考えられることから、「③ 地方創生に効果があった」とした。
実績値を踏まえた事業の今後について	今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ④ 事業の中止 ② 事業の見直し(改善) ⑤ 予定どおり事業終了 ③ 事業の継続	③事業の継続
	理 由	安全安心な学校給食の提供という根幹部分は、安定して行い、物価高騰に対応する学校給食費の額については、質・量が劣ることのないよう適切に設定していく。また、家庭教育支援になり、行政の透明性の向上につながる情報発信についても引き続き行っていく。 学校給食費を引き続き無償化することで、保護者世帯の経済的負担を軽減し、定住促進に引き続き取り組んでいく。
外部有識者からの意見	効果の検証	保護者世帯の経済的負担を軽減することで、子育て環境の充実の一助となっていると考えられる。
	今後の取組方針	引き続き、保護者世帯の経済的負担の軽減を図られたい。